

公益社団法人全国産業資源循環連合会と一般社団法人日本災害対応システムズの
災害廃棄物処理に関する今後の協力について

令和3年5月13日

災害廃棄物処理は、迅速・円滑・適正に対応しなければならない。そのためには、産業廃棄物処理業者が初動段階から関与していくことが不可欠である。そこで、公益社団法人全国産業資源循環連合会と一般社団法人日本災害対応システムズは、D. Waste-Netの構成員として災害廃棄物処理に関して下記のとおり協力することを合意した。

記

1. 災害廃棄物処理は地方公共団体の責務であり、処理主体をどこにするかを定めることは地方公共団体の判断であるが、初動段階の災害現場での打合せに被災市町村が属する都道府県の産業資源循環協会や日本災害対応システムズなど産業廃棄物処理に関与する者が入ることにより処理が円滑に進むと考える。また、被災市町村の必要に応じて全国産業資源循環連合会が被災都道府県以外の産業資源循環協会と調整することにより、大きな支援が可能となる。全国産業資源循環連合会と日本災害対応システムズはこのような認識の下、被災市町村の支援を行うために必要な状況とニーズを共有し支援を行う。
2. 災害廃棄物処理に係る法制度の運用改善、委託処理契約の充実、マニュアルの整備、災害現場での「環境省・都道府県・市町村・民間団体」の連携構築等のため、全国産業資源循環連合会と日本災害対応システムズは協力する。

公益社団法人全国産業資源循環連合会



会長 永井 良一



一般社団法人日本災害対応システムズ

理事長 上野 篤

